



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL : 03-6251-1111
URL : (日本語) <http://www.nittsu.co.jp/>
(英語) <http://www.nipponexpress.com/>

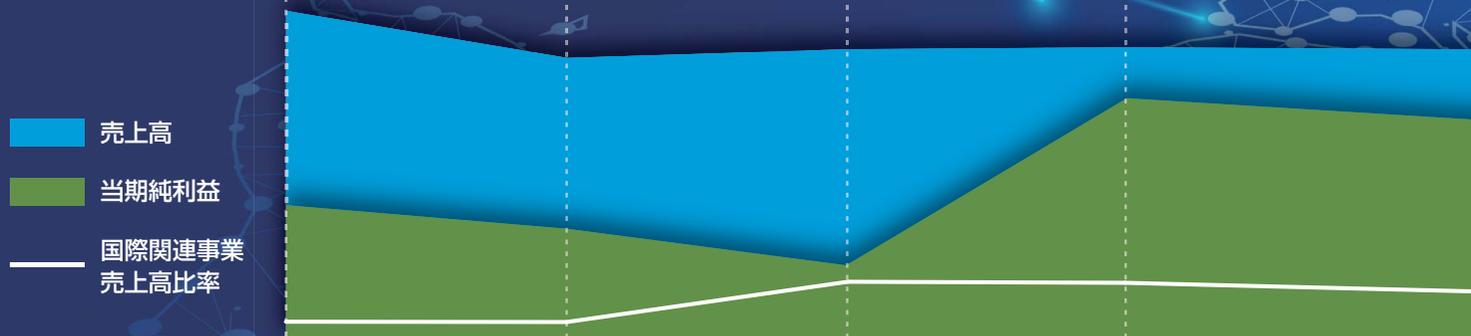


BECOMING A TRULY GLOBAL LOGISTICS COMPANY



日通グループ経営計画のあゆみ

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高(百万円)	1,569,633	1,617,185	1,628,027	1,613,327
営業利益(百万円)	37,535	31,629	37,497	33,206
当期純利益(百万円)	12,566	8,541	26,949	23,831
ROA(%)	1.1	0.7	2.3	1.9
国際関連事業 売上高比率(%)	27.0	30.9	30.8	29.7



■ 売上高
■ 当期純利益
— 国際関連事業
売上高比率

2009年4月～2010年3月

2009年度 日通グループ
経営基盤強化方針

**新たなる
飛躍に向けて**

2010年4月～2013年3月

**日通グループ経営計画2012
— 新たなる成長へ —**

基本戦略

- グローバルロジスティクス企業としての成長
- 経営基盤の強化
- 戦略的環境経営の推進
- CSR経営の推進

グローバル5極体制へ移行

国内拠点の統廃合開始

- 米国の物流会社
Associated Global
Systems, Inc. の全株式取得
- 香港の物流会社 APC
Asia Pacific Cargo (H.K.)
Limited の全株式取得
- イタリアの物流会社
Franco Vago S.p.A.
の全株式取得

2016年3月期の事業概況

● 報告セグメント別
売上高比率

米州	5.0%
欧州	4.4%
東アジア	6.0%
南アジア・ オセアニア	3.7%
販売	19.2%
その他	9.1%



複合事業	38.6%
警備輸送	2.8%
重量品建設	2.7%
航空	9.6%
海運	6.2%

※ グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

● 国内会社売上高 (百万円)
1,142,508

● 海外地域別(海外会社) 売上高 (百万円)	
米州	94,697
欧州	84,579
東アジア	115,068
南アジア・オセアニア	70,225

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
	1,752,468	1,924,929	1,909,105
	40,865	50,811	54,778
	26,345	26,382	35,659
	2.0	1.9	2.4
	32.5	34.7	36.2

集大成となる 新経営計画始動

p2~3、p10~13
をご覧ください

2013年4月~2016年3月

日通グループ経営計画2015 —改革と躍進—

基本戦略

- グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- 国内事業の経営体質強化
- グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

陸海空「ワンストップ体制」への大幅な組織改正実施

- 日通NECロジスティクス(株)の発足(2014年子会社化)
- 日通・パナソニックロジスティクス(株)の発足 子会社化
- 組織改正の実施(九州、関西、中部)
- 組織改正の実施(関東、本社)
- (株)ワンビシアークイブズの全株式取得
- 名鉄運輸(株)の株式一部取得(2016年4月実施)

目次

1	日通グループ経営計画のあゆみ	17	取締役・執行役員・監査役
2	新経営計画の概要	18	財務セクション
4	社長インタビュー	64	グローバルネットワーク
10	特集	68	会社情報
14	コーポレート・ガバナンス	69	株式情報

将来の見通しに関する注意事項:

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する内容が含まれております。これらは、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、経済情勢、事業環境、需要、為替レートの変動等により、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、2015年3月期までの「当期純利益」は、2016年3月期以降は「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示変更されますが、当レポート(財務セクションを除く)では「当期純利益」と表記しています。

新経営計画の概要

2016年4月からスタートした「日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。」は、2010年に開始した「経営計画2012」、およびそれを継承した「経営計画2015」で示した日本通運グループ経営施策の総仕上げとなる「3カ年の経営計画」です。当社グループにおける中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への基礎固めとする3年間でもあります。前経営計画期間では、お客様起点の組織への変革を実現することを目指し、組織の壁を取り払い、当社グループの陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制を確立するため、事業構造改革を断行いたしました。この事業構造改革を踏まえ、国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業を目指します。

新経営計画の概要

日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。

2016年4月1日～2019年3月31日

■ 数値目標

	2019年3月期目標	2016年3月期に対する 成長額 / 成長率
売上高	2兆1,500億円	2,408億円/12.6%
営業利益	750億円	202億円/36.9%
当期純利益	450億円	93億円/26.2%
国際関連事業売上高	8,600億円	—
ROA(総資産利益率)	2.8%	0.4ポイント
投資計画(3カ年)	2,000億円	—

セグメント別数値目標 (2019年3月期)		
セグメント	売上高	営業利益
ロジスティクス		
日本	1兆3,000億円	480億円
米州	1,000億円	56億円
欧州	900億円	38億円
東アジア	1,350億円	42億円
南アジア・オセアニア	1,050億円	36億円
警備輸送	560億円	17億円
重量品建設	530億円	33億円
物流サポート	4,720億円	104億円

※セグメント間取引消去前の数値

前経営計画の振り返り

日通グループ経営計画2015 一改革と躍進一

2013年4月1日～2016年3月31日

	目標	2016年3月期実績
売上高	1兆8,000億円	1兆9,091億円
営業利益	540億円	547億円
当期純利益	340億円	356億円
ROA(総資産利益率)	2.5%	2.4%
国際関連事業売上高比率	40%	36.2%
国内複合事業営業利益率	3%	3.1%
CO ₂ 排出量	年平均1.0%以上の削減※	経営計画期間中の平均削減率 4.1%

※日通グループとして原単位で2010年3月期を基準

■ 基本方針

本経営計画では、当社グループの目指す姿である『グローバルロジスティクス企業』の実現に向けて、2016年3月期まで取り組んできた「日通グループ経営計画2015」での事業構造改革を踏まえ、国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進してまいります。重点戦略として、縦軸に面としての「エリア戦略」を、横軸に強化・変革の対象としての「機能戦略」を展開し、着実に実現していきます。

p10～13特集をご覧ください。



世界の国々や地域において、物流を核としたサプライチェーンソリューションを提供し、お客様のグローバル展開に貢献していく

日通グループの目指す姿

『グローバルロジスティクス企業』



2016年4月より開始した新経営計画「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。－」は、経営計画2012、経営計画2015で示した日本通運グループの経営施策の集大成であり、加えて、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的発展への布石と位置づけています。

渡邊健二

代表取締役社長

Q1

国内外の経済の動向、及び物流業界の現状についてどのように捉えていますか。

2016年3月期は、国内の良好な企業収益に牽引されたものの、海外経済の減速や円高・株安などの要因のため、不透明な状況であったと認識しています。

2017年3月期については、英国のEU離脱の可能性などのリスク要因、米国での設備投資の抑制、中国経済に依然として不安要素が残ることや、アジアの新興国経済の回復基調が緩慢になることなどを受け、世界経済はやや足踏み状態となり、成長率も減速すると見込んでいます。

物流業界においては、国内貨物は設備投資に引き続き堅調な伸びが見込まれる一方、個人消費が伸び悩み、公的需要や外需にも大きな押し上げ効果が期待できず、実質経済成長率は低成長が続くと思われま。また、国際貨物については、世界経済の減速が上期まで残るといった影響や、中国、ASEAN、その他新興国の回復に期待ができないことから、全体では微減になると予測しています。

Q2

物流業界が転換期を迎えるなか、日本通運グループが社会において担うべき役割をどのようにお考えでしょうか。

物流は社会インフラとして、あらゆる産業や国民生活に幅広く影響を及ぼし、より一層、社会での重要性が高まっているものと認識しています。

第一に、物流の役割は物を運ぶことにとどまらない時代になっています。当社グループは、将来的には物流に関わる情報を含め業務範囲を更に広めていき、お客様のサプライチェーンの全体像を構築する役割を担っていきます。第二に、災害時などに物流のネットワークやシステムを社会に役立てるべく備えておく必要があります。当社グループは災害対策基本法に定められた指定公共機関として、国や地方公共団体と協力

し、国民の生命・身体・財産を保護するための役割を果たします。更に、当社グループ及びお客様企業の事業継続、早期再開、地域社会の復旧に向けた支援を行っていきます。第三に、当社グループは日本の物流業界におけるリーディングカンパニーとして業界を牽引する意識を持ち、業界での課題に対する新たな取り組みに挑戦していきます。物流業界は事業環境の大きな変化にさらされ、収益性の高いビジネスモデル確立のため構造転換が迫られています。当社グループは、次世代の産業構造を示すべく、新たな挑戦を継続していきます。

Q3

では、日本通運グループの中長期的に目指す姿をどのように設定していますか。

当社グループは、2011年3月期以降に実施した2つの経営計画「日通グループ経営計画2012－新たなる成長へー」と「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」において、「グローバルロジスティクス企業」となるべく、世界市場が一体化し、より高度なロジスティクスソリューションが求められているなか、当社グ

ループが持つグローバルネットワークを基に、日本企業の海外展開をサポートすることを意識して、これまで「世界日通。」を掲げてきました。

更にもう一歩進んで、世界の国々や地域において、日本企業のみならず、あらゆるお客様のグローバル展開に貢献し、未来を見据えた新しい当社グループの姿

を打ち立てていきます。グループ一丸となってこの実現に邁進していくことを念頭に、「新・世界日通。」をテーマとした新しい経営計画「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。」を策定しました。

今後も「真のグローバルロジスティクス企業」を目指して、「日通グループ経営計画2018－新・世界日通。」のもと、更なる成長を果たしていきます。

Q4

2016年3月期業績についてお聞かせください。

2016年3月期の売上高は1兆9,091億円と前期比0.8%の減収となりましたが、利益面では、営業利益は547億円と前期比7.8%、当期純利益は356億円と前期比35.2%の増益となりました。これは、東南アジアにおいて輸送ネットワークの拡充を進め、ハラルロジスティクスやコールドチェーン一貫輸送など、多くの新しい輸送サービスを提供するとともに、各地域での域内物流や倉庫業務の拡販に努めたこと、また国内

事業での変動費管理を強力に推し進め、利益の最大化に努めたことによるものです。一方で、新たな産業プラットフォームの構築に向け、情報資産管理業界のリーディングカンパニーである(株)ワンビシアークアイブズの株式を取得したことに加え、効率的なオペレーションの確立を目指し名鉄運輸(株)との業務提携を行うなど、シナジーの創出による事業拡大を進めました。

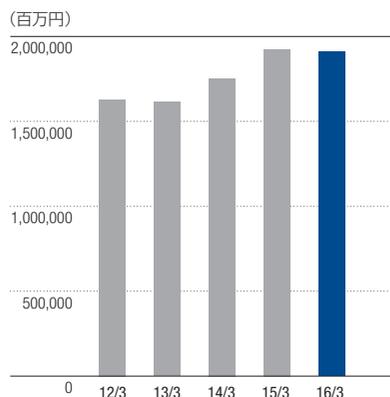
Q5

前経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」を終えて、どのように評価されていますか。

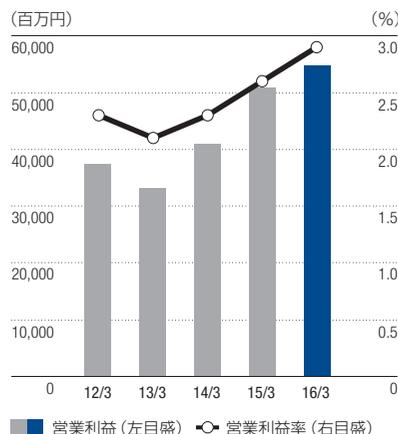
前経営計画では、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基

づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に取り組んできました。この間大幅な組織改正を行い、陸海空の総合力を発揮できるワンストップ体制を構築

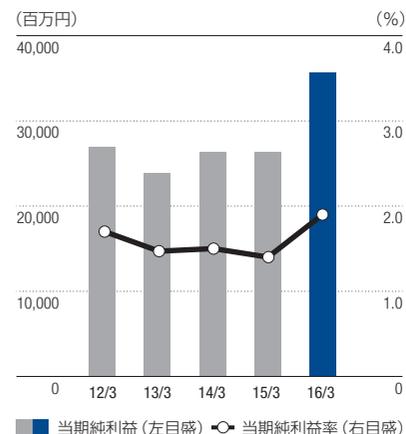
売上高



営業利益と営業利益率



当期純利益と当期純利益率



するとともに、本社機能の見直しも行き、将来の収益の柱となる新規事業や商品開発のためマーケティング機能の強化、グローバル関連部署の拡充を果たしました。これにより、お客様志向の営業強化と経営資源の選択と集中、効率化という経営課題に対し、ワンストップでサービスを提供できる組織を構築し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてきました。国内の東京、大阪、名古屋の三大都市圏におけるワンストップサービスの提供はすでにお客様から高い評価を得て

います。更に海運事業の横串化により連携が進み、地方港での海運事業が活性化するなど、大都市圏以外での事業にも影響をもたらしています。

数値実績については、ROAと国際関連事業売上高比率は目標値に届かなかったものの、国内の複合事業営業利益率3%の目標をはじめ、売上高、営業利益、当期純利益などの各目標数値を達成しました。これは、グループ丸となってコストコントロール、海外事業の強化に取り組んだ結果、及び新たに当社グループに加わった会社の貢献によるものと評価しています。

Q6

2016年4月から開始した「日通グループ経営計画2018—新・世界日通。—」についてお聞かせください。

これまでの事業構造改革の集大成として、国内事業の収益性を更に向上させ、「真のグローバルロジスティクス企業」となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進していきます。営業利益750億円の達成(計画最終年度)を目標としたのは、その決意の表れです。

重点戦略として、「エリア戦略」と「機能戦略」を置き、それぞれに施策を立てています。「エリア戦略」は、日本を世界における一つの極と位置づけ、「成長性」と

「収益性」の両立を図ります。海外は「日通グループの成長を牽引」する地域として位置づけます。

「機能戦略」では、地域を問わないグループ全体での戦略として、5つの軸、「営業力の徹底強化」「コア事業の強化と高度化」「グループ経営の強化」「経営基盤の強靱化」「グループCSR経営の更なる強化」を設定しました。

この経営計画の目標達成に向けて、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」、これら2つの重点戦略を着実に実現していきます。

Q7

重点戦略である「エリア戦略」、「機能戦略」のポイントをお聞かせください。

まず、「エリア戦略」については、日本を世界の極と位置づけ、地域特性に適応した事業展開、国内事業の強化、及び新規事業軸の構築により、事業構造改革の深化を推進、利益に拘り、「成長性」と「収益性」の両立可能な基盤を構築することが一つです。また、海外では、引き続き南アジアを中心としたアジアへの経営資源の集中投下を強化していきます。アジアにおいて圧倒的な地位を確立し、アジア発着貨物の取扱いを拡大することで、欧米を含めたグローバルレベルでの成

長を実現していきます。

一方、「機能戦略」については、まず、ワンストップ営業とアカウントマネジメントをグローバルに展開することで、顧客起点での営業力を徹底的に強化していきます。また、コア事業であるグローバルフォワーディング事業、及びロジスティクス事業の強化と高度化を果たし、収益性を確保します。

これらの戦略について、詳しくは特集ページ(p10～13)をご覧ください。



Q8

投資戦略についてお聞かせください。

当社グループでは、これまでも年間に平均500億円程度の投資を続け、国内外に物流拠点を配し、総合物流企業としての基盤を充実させてきました。新経営計画の投資計画は、3年間で2,000億円を予定しています。2017年1月竣工予定である当社最大規模の物流施設「Tokyo C-NEX」等の国内の拠点強化と、海外事業、特に南アジアでの事業強化に充てられます。

M&Aの投資については上述の2,000億円とは別枠としています。当社グループでは、M&Aの基本方針として3つのターゲットを設定しています。ひとつ目は

航空・海運フォーディングネットワーク、及び新興国における域内・国内の輸送事業会社で、当社グループが未参入、若しくは取扱い実績の少ないレーンにおいて強みを持つ企業です。2つ目は、新規事業の創出に必要な顧客、機能、技術、商品、サービスを保有する企業です。3つ目は地域・顧客の補完と拡充を目的として、日通グループが弱い地域・顧客層を補完し得る企業です。これらのM&Aを通じて、グローバルロジスティクス事業の拡大を実現し、企業価値向上を図ります。

Q9

CSR経営について方針や方向性を、お聞かせください。

当社グループにとってのCSRとは、物流を通して世界の人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることだと捉えています。

新経営計画においては、「グループCSR経営の更なる強化」を機能戦略の一つとして掲げ、様々な施策に取り組んでいます。引き続き、安全をベースに、多様な輸送モードで社会の更なる発展のために貢献するとともに、環境保全活動にも力を注いでいきます。更にステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホル

ダーとの良好な関係を築きながら、企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。災害等における緊急救援物資の輸送など、社会への貢献を果たす活動についても、引き続き積極的に手掛けていきます。

また、グローバルロジスティクス企業として、地球環境への責任や良識ある企業行動、人権の尊重を重要課題に定めた「Nippon Express' Global CSR」の取り組みを、当社グループ全体で進めてまいります。

Q10

2017年3月期の見通しについてお聞かせください。

国内における企業収益の下振れ等による荷動きの低迷に加え、海外においても中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化等による輸送需要の減少、円高による為替の影響等により、減収となる見通しですが、一方、国内外における地域特性に適応した事業展開、及びワンストップ営業とアカウントマネジメントのグローバル展開によるお客様起点での営業強化等の効果や、利

用運送費や外注費等のコストコントロール等により、営業利益、経常利益、当期純利益は増加する見込みです。

これまでの構造改革により、外部環境の変化への対応力が強化されてきたと感じています。加えて、当社グループのコア事業の一つであるフォワーディングビジネスを一層強化することで、更に収益力を高めていきたいと考えています。

	2017年3月期の見通し	前期比
売上高	1兆8,440億円	3.4%減
営業利益	570億円	4.1%増
経常利益	630億円	1.0%増
当期純利益	360億円	1.0%増

(2016年7月29日現在)

Q11

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つと認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針です。

株主の皆様への配当は、2015年3月期まで1株当たり年間10円を維持していましたが、2016年3月期に年間11円へと引き上げました。配当性向は30～40%を目安としています。また、自己株式の取得については、将来の投資計画、資金需要を見据えながら、継続して前向きに検討しています。なお、2016年7月29日の取締役会において、資本効率と株主価値の向上を目的として、自己株式の取得を行うことを決議しました。2016年8月1日より2017年2月28日の期

間で、取得し得る株式の総数は4,000万株を、株式の取得価額の総額は300億円をそれぞれ上限としています。株主還元のあり方については、これからも株主・投資家の皆様方の声に耳を傾け、選択の幅を広げていきたいと考えています。

一方、内部留保については、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資と経営計画の達成に必要な各種施策の実行のために資金を活用させていただき、企業価値を高めていきたいと考えています。この3年間の新経営計画の目標の達成により経営基盤を固め、更なる飛躍的な成長を目指していきたいと考えています。

引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集：「日通グループ経営計画2018 ―新・世界日通。―」重点戦略

世界市場が一体化し、より高度なロジスティクスソリューションが求められているなか、日本企業の海外展開をサポートすることを意識して掲げてきた「世界日通。」から、更に一歩進み、世界中のあらゆるお客様のグローバル展開に貢献していくために、「日通グループ経営計画2018」では「新・世界日通。」をテーマに掲げています。

重点戦略として「エリア戦略」と「機能戦略」を置き、これらを着実に実現していくことにより、グループの目指す姿である「グローバルロジスティクス企業」としての存在感を高めていきます。



エリア戦略

エリア戦略では、日本を世界における一つの極と位置づけ、「成長性」と「収益性」の両立の実現を図ります。成長が鈍化している日本経済のなかで、運輸業の経済活動は比較的底堅いものと考えられ、事業・顧客基盤を最大限活用して物流需要を確実に取り込み、「成長性」と「収益性」を実現します。

海外は「日通グループの成長を牽引」する地域として位置づけます。アジアへの経営資源の集中投下により、アジアにおいて圧倒的な地位を確立し、欧米を含めたグローバルレベルでの成長を実現します。

日本 「成長性」と「収益性」の両立

日本を世界における一極と位置づけ、地域特性に適応した事業展開を図り、事業構造改革の深化を推進することで、日本の物流需要を確実に取り込み、成長性と収益性の両立可能な基盤を構築していきます。

大都市圏ではグローバル企業との取引を拡大し、それ以外の地域では当社グループが持つ物流機能を最大限に提供すること

で「地域密着型営業」を強力に推進します。

国内事業の強化として、自動車運送事業におけるネットワークの強化と引越事業の改革、警備輸送事業と不動産事業は既存事業強化に加えて、新規ビジネスを見据えた展開を図ります。また、国内で構築する新規事業軸を、航空、海運のプラットフォームを活用して、海外、特にアジア地域への積極展開を図ります。

事業構造改革の深化

地域特性に適応した事業展開

大都市圏におけるグローバル企業との取引拡大

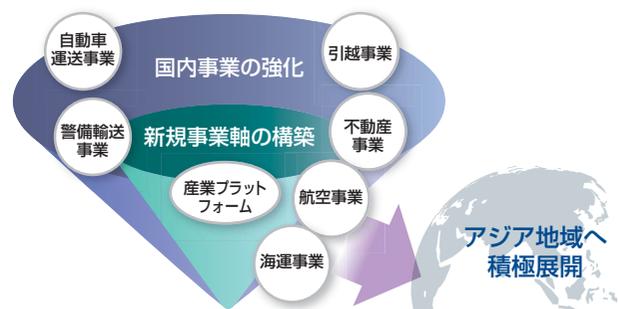
- 顧客起点の営業強化
- 経営資源の選択と集中、効率化を推進

地域顧客のニーズに応じたロジスティクスサービスの提供

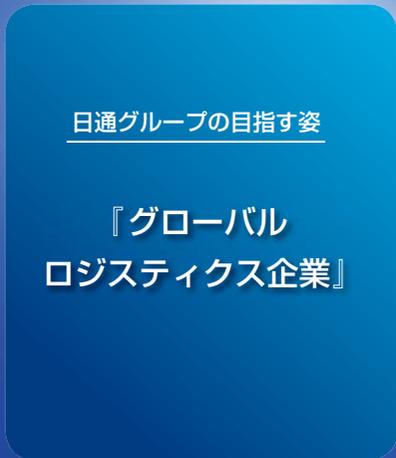
- 日本通運グループの物流機能を最大限に提供
- 「地域密着型営業」を強力に推進

日本における物流需要を確実に取り込むことで「成長性」と「収益性」の両面の実現を目指す

国内事業の強化と新規事業軸の構築



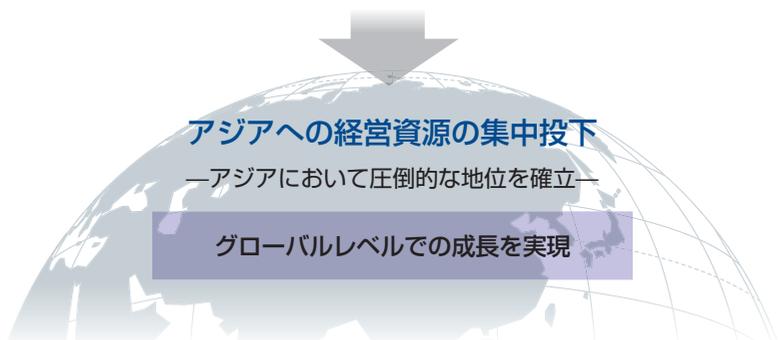
国内事業の強化と新規事業軸の構築を推進し、「成長性」と「収益性」が両立可能な事業基盤を構築



海外 日通グループの成長を牽引

アジアにおける圧倒的な地位を確立していくことを成長の軸とし、アジアに経営資源の集中投下を行います。特に、南アジア・オセアニアでは、戦略的な拠点展開と事業構築を加速します。一方、長い歴史を持つ米州、欧州及び東アジアにおいては、成長とともに収益性の向上に比重を置くことを基本とします。自動車、アパレル、電機精密、医療医薬といった重点産業への

取組みを一層強化するとともに、収益性を確保できる航空機、鉄道、生鮮品、食品など新たな産業分野へと業容を拡大していきます。加えて、当社グループが強みを持つ重量品建設事業はグローバルへの展開、海外引越事業は事業領域の拡大と非日系顧客の開発を進めていきます。



地域特性に適応した事業展開

- 米州、欧州、東アジアでの収益性向上
- 南アジア・オセアニアにおける成長

強みを持つ事業の海外展開強化

- 重量品建設事業のグローバル展開
 - アジアにおける電力や運輸等のインフラ分野への強い投資ニーズ
 - 重量品建設事業の成長機会が多数存在
- 海外引越事業における事業領域の拡大と非日系顧客の開発

機能戦略では、地域を問わないグループ全体での戦略として、「営業力の徹底強化」「コア事業の強化と高度化」「グループ経営の強化」「経営基盤の強靱化」「グループCSR経営の更なる強化」の5つの軸を設定し、着実に実現していきます。

営業力の徹底強化

ワンストップ営業の徹底とアカウントマネジメントの強化をグローバルに展開することで、顧客起点での営業力を強化し、グローバルロジスティクスの獲得を目指します。

顧客起点での営業力強化

■ ワンストップ営業の徹底

- 顧客サプライチェーンへの貢献領域の拡大
- 既存顧客の新規案件獲得
- LLP*としての事業領域の拡大
- 既存事業の水平展開

■ アカウントマネジメントの強化

- 重要顧客に対するロジスティクス提案強化
- 産業別営業の推進
- 非日系企業への営業拡大
- 顧客別収益管理の強化

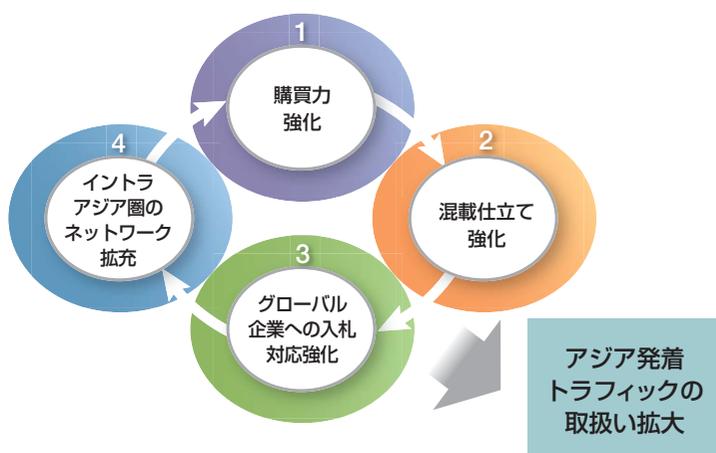
*LLP(Lead Logistics Provider / リード・ロジスティクス・プロバイダー) : 荷主に代わって物流管理を包括的に行う事業者

コア事業の強化と高度化

グローバルフォワーディング事業、及びロジスティクス事業について、調達力・開発力・販売力の強化により、競争力を高め、収益性を確保します。

グローバルフォワーディングの競争力向上による拡大

グローバルレベルでの全体数量を基にした購買交渉によるコスト削減と、混載仕立ての効率化による競争力の高い販売価格の設定により、グローバル企業への数量、シェア拡大を実現します。また、アジア域内でのネットワークを一層充実させ、フォワーディングの強固なインフラ構築を行います。



ロジスティクス事業の収益力強化

ロジスティクスソリューションの機能強化

- グループ各社の機能を活用したロジスティクスソリューションの企画・開発・販売体制の確立
- 物流エンジニアリングの研究開発、及び実用化の強化

グループ経営の強化

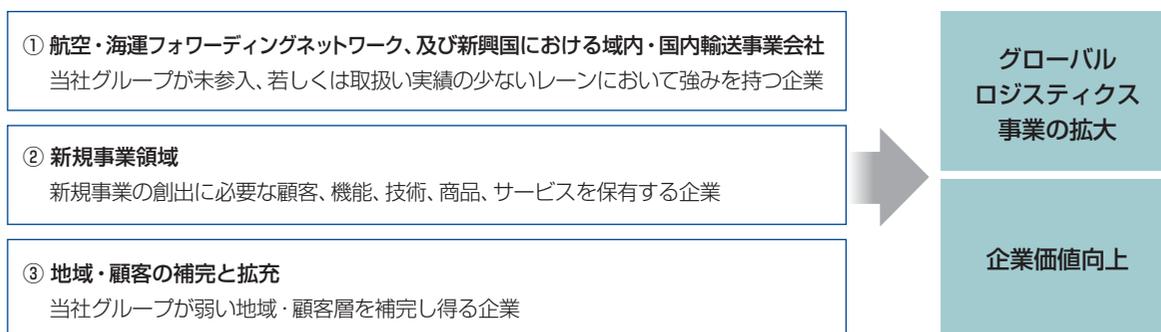
当社グループ全体での経営資源の最適化を図るため、グループ内での経営管理を徹底し、選択と集中を進めるとともに、戦略的な経営資源の拡充に向けて、M&Aも視野に入れた施策を実行していきます。M&Aでは、当社グループが未参入、若しくは

取扱実績の少ないレーンにおいて強みを持つ企業、新規事業に必要な機能等を保有する企業、当社グループが弱い地域や顧客層を補完し得る企業へとターゲットを絞り、グローバルロジスティクス事業の拡大を実現し、企業価値向上を図ります。

グループ経営資源の最適配置

- グループ各社が保有するリソース・ノウハウのグループ内への横展開と共有の推進
- グループ各社の経営目標の明確化 ー各社予算とグループ内での機能ー
- 事業の選択と集中

日通グループの企業価値向上に資する M&A



経営基盤の強靭化

グローバル企業に求められる経営判断の迅速化と、グローバルレベルでの競争力の強化を目指し、経営の柔軟性、迅速性を高めるために本社機能の改革を行うことをはじめ、経営基盤全体の強靭化を図っていきます。

- 経営システムの革新
- 業務の生産性・品質向上によるコスト競争力強化
- 業績管理制度の見直し
- 株主還元の見直し
- 人材マネジメントの革新
- グループIT構造改革

グループCSR経営の更なる強化

グローバル企業としての社会的責任を果たすべく、「安全・安心」を基本とした物流サービスを世界中の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献していきます。

- 安全最優先
- コンプライアンスの強化
- 働きやすい環境作りの強化
- CSRに基づく事業の確立

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本通運(株)は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現す

るために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。なお、当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて実施しています。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社です。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しています。

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数(うち、社外取締役の人数)	15名(3名)
取締役の任期	1年
取締役会の開催回数	原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催 2016年3月期の開催実績：20回
監査役的人数(うち、社外監査役の人数)	5名(3名)
監査役会の開催回数	原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催 2016年3月期の開催実績：8回
執行役員制度の採用	有
執行役員的人数(うち、取締役兼務者)	30名(11名)
執行役員の任期	1年
執行役員会の開催回数	原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催

(2016年6月29日現在)

内部監査・監査役

内部監査につきましては、本社に監査部を設置し、各支店にも監査担当者を配置しています。内部監査部門は、「監査規程」に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか、臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、社長へ報告しています。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、「監査規程」に従って指導、助言、勧告を行っています。

監査役監査は、監査部及び各支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っています。

内部監査、監査役監査及び会計監査(新日本有限責任監査法人を選任)を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しています。

社外取締役・社外監査役

経営上の重要な事項の決定に際し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。また、社外監査役3名を含む監査の実施により、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているも

のと判断しています。なお、当社の社外取締役3名、社外監査役3名は、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しています。

社外取締役	選任の理由	2016年3月期における取締役会への出席状況	
杉山 雅洋	大学教授として長年にわたり交通・運輸関係を研究するなど、豊富な経験を有しています。	20回中20回	
中山 慈夫	弁護士として長年培われた法律知識及び豊富な実務経験を有しています。	20回中20回	
安岡 定子	論語の研究をはじめとして幅広い年代の方々への教育活動を行っており、深い教養と豊富な経験を有しています。	14回中14回 ^{※1}	
社外監査役	選任の理由	2016年3月期における取締役会への出席状況	2016年3月期における監査役会への出席状況
今野 洋美	過去に(株)みずほフィナンシャルグループほかの業務執行者として、金融機関における長年の経験を有しています。	20回中20回	8回中8回
野尻 俊明	学識経験者として特に物流に関する政策に精通し、経済における専門的知識と教育機関の組織運営者としての実績を有しています。	— ^{※2}	— ^{※2}
青木 良夫	公認会計士として豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知見を有しています。	— ^{※2}	— ^{※2}

※1 2015年6月26日開催の第109回定時株主総会において新たに選任されたため、2015年6月26日以降に開催された取締役会への出席状況を記載しています。

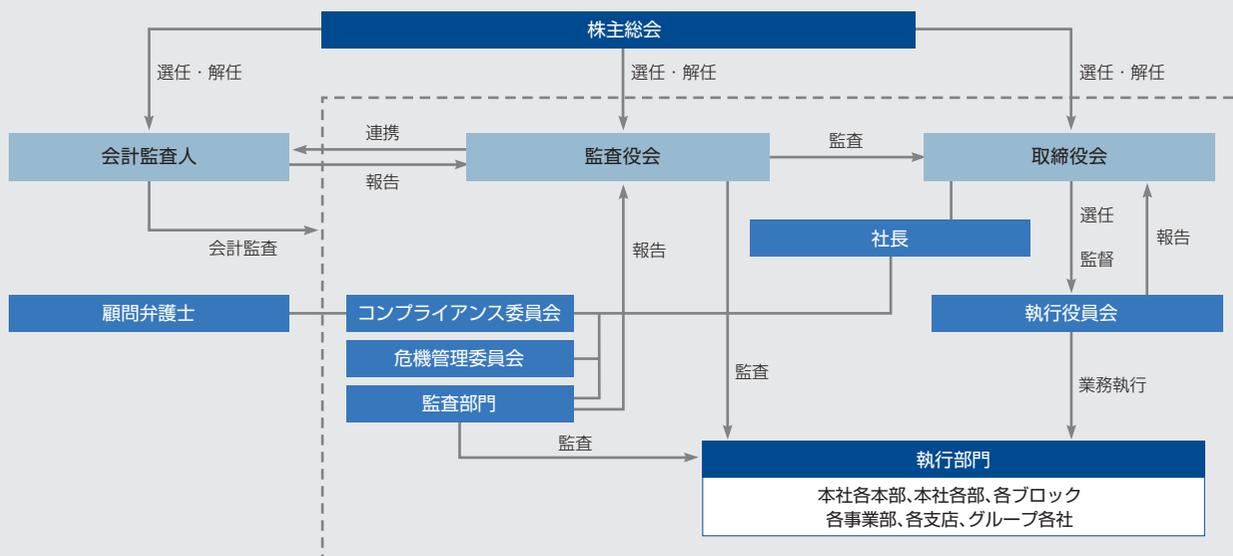
※2 2016年6月29日就任

役員報酬

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等に基づき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しています。2006年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額の範囲内において、会社業績、他社水準及び従業員給与等を考慮し、決定しています。また、2016年6月29

日開催の第110回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な会社業績並びに企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する旨が決議されました。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



内部統制システムの構築

内部統制システムに関する基本方針

当社では、「日本通運グループ行動憲章」を規定し、企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしています。更に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定

し、有効な内部統制体制の構築、経営の透明性と効率性の向上に努めています。

コンプライアンス経営の推進体制

全従業員が法令を順守して倫理性を確保するための行動指針として「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本社に設置すると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライア

ンス推進者を配置しています。また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しています。

危機管理体制

危機管理体制の構築

当社では、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるとともに、非常事態が万一発生した場合に、これに迅速かつ的確な対応ができる危機管理体制の確立を目的として制定した「危機管理規程」のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築しています。また、本所に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めています。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

更に、当社は「災害対策基本法」や「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」及び「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、震災時には緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、「指定公共機関」としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品や新型インフルエンザ対策のため衛生用品を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

事業継続のための体制(BCM・BCP)

当社は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とするべく、「事業継続管理(BCM)基本方針」及び「事業継続計画(BCP)」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

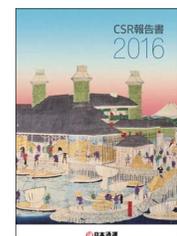
日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、「災害対策基本法」や「国民保護法」、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」並びに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

日本通運グループCSR報告書

日本通運グループでは、日本通運グループCSR報告書を発行しています。同報告書では、CSR（企業の社会的責任）活動を中心に、コーポレート・ガバナンスについてなど、さらに詳しい内容を掲載しています。

当社グループのCSR活動に関して、皆様のご理解を深めていただければ幸いです。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/report/>



取締役・執行役員・監査役

(2016年6月29日現在)

代表取締役会長



川合 正矩

代表取締役社長 社長執行役員



渡邊 健二

代表取締役副社長 副社長執行役員



大日向 明



齋藤 充



伊藤 豊

取締役 専務執行役員



石井 孝明



島内 技



竹津 久雄



寺井 克宏

取締役 常務執行役員

取締役 執行役員



佐久間 文彦



秋田 進



林田 直也

取締役



杉山 雅洋^{*1}



中山 慈夫^{*1}



安岡 定子^{*1}

常務執行役員

後藤 康弘
村上 浩之
横尾 行雄
小淵 雄二
高橋 康紀
近藤 晃
井手 憲文

執行役員

田中 和志
青山 陽一
杉山 龍雄
中村 栄一
小林 弘一
植松 満
吉岡 英
内田 敏朗
堀切 智
池田 誠
佐藤 武司
宮脇 一郎

常勤監査役

和田 貴志
今野 洋美^{*2}
鈴木 達也

監査役

野尻 俊明^{*2}
青木 良夫^{*2}

※1 社外取締役

※2 社外監査役

財務セクション

19	財政状態及び経営成績の分析
24	主要経営指標 11 力年推移(連結)
26	連結財務諸表等
26 (1)	連結財務諸表
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
29	連結包括利益計算書
30	連結株主資本等変動計算書
31	連結キャッシュ・フロー計算書
32	注記事項
32	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
34	会計方法の変更
35	未適用の会計基準等
35	連結貸借対照表関係
37	連結損益計算書関係
38	連結包括利益計算書関係
39	連結株主資本等変動計算書関係
40	連結キャッシュ・フロー計算書関係
41	リース取引関係
41	金融商品関係
46	有価証券関係
47	デリバティブ取引関係
48	退職給付関係
52	税効果会計関係
53	企業結合等関係
54	資産除去債務関係
55	賃貸等不動産関係
56	セグメント情報等
60	関連当事者情報
61	1 株当たり情報
61	重要な後発事象
62	連結付属明細表
63 (2)	その他

本アニュアルレポートの連結財務諸表及び、注記事項、連結付属明細表、その他につきましては、金融商品取引法に基づき作成した第110期有価証券報告書からの抜粋です。

財政状態及び経営成績の分析

(2015年4月1日~2016年3月31日)

事業の内容

日本通運グループは、日本通運(株)、子会社293社(うち連結子会社265社、持分法適用子会社1社)及び関連会社69社(うち持分法適用関連会社25社)合計363社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業-国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業-海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

■ 運送事業-国内会社

(日本通運(株)、及び日通トランスポート(株)以下201社)

複合事業

日本通運(株)が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

警備輸送

全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設

全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

航空

全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社並びに関連会社が行っております。また、日通旅行(株)等の子会社並びに関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

海運

全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社並びに関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社並びに関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

■ 運送事業-海外会社

(米国日本通運(株)以下105社)

米州

米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

欧州

欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びフランク・ヴァーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

東アジア

東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びAPCアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

南アジア・オセアニア

南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社並びに関連会社が行っております。

■ 販売事業

(日通商事(株)以下33社)

日通商事(株)、日通商事タイランド(株)等の国内外の子会社並びに関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

■ その他の事業

(日通不動産(株)以下23社)

日通不動産(株)等の子会社並びに関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)及び日通NECロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)ワンビシアーカイブズが情報資産管理業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)がロジスティクスファイナンス事業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済は、良好な企業収益に牽引され、賃金や雇用環境の改善が期待されたものの、中国をはじめとした海外経済の減速や地政学リスクの高まりに加え、年明け以降には、円高・株安など景気の下押し要因が顕在化するなか、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、経済の潮目の変化により企業の生産に弱さが見られ、出荷が伸び悩むなど、緩慢な荷動きとなりました。また、国際貨物は、輸出・輸入ともにマイナス基調が続き、アジア向けを中心に貨物が減少するなど、総じて低調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなか、最終年度を迎えた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」の達成に向け、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、大規模な組織改正の実施により、ワンストップでサービスを提供できる組織を構築し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。

具体的な取組みとして、グローバルロジスティクス事業では、東南アジアにおいて輸送ネットワークの拡充を進めるとともに、ハラールロジスティクスやコールドチェーン貫輸送など、多くの新しい輸送サービスを提供し、これらを通じて、各地域での域内物流や倉庫業務の拡販にも積極的に努めてまいりました。

国内事業では、大都市圏における営業力を徹底的に強化するとともに、変動費管理を強力に推し進めるなど、高品質かつ効率的な

作業体制を構築し、利益の最大化に努めてまいりました。

CSR経営では、持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの漏洩を防止し適正かつ簡易に管理するフロン管理システムの運用を開始するなど、地球環境保全に取り組んでまいりました。

さらに、情報資産管理業界のリーディングカンパニーである株式会社ワンビシアーカイブズの株式を取得したことに加え、効率的なオペレーションの確立を目指し、名鉄運輸株式会社との業務提携をおこなうなど、事業拡大を進めてまいりました。

経営成績

売上高及び売上原価

売上高は1兆9,091億円と前連結会計年度に比べ158億円、0.8%の減収となりました。

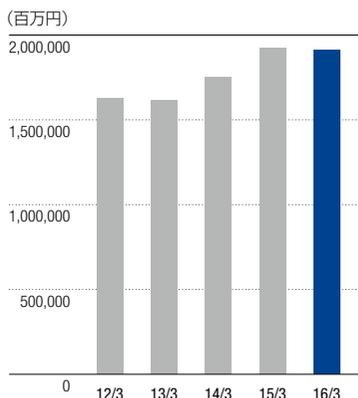
セグメント別では、運送は国内会社が、重量品建設で45億円、9.6%の増収となりましたが、複合事業で57億円、0.8%、警備輸送で15億円、2.9%、海運で6億円、0.5%の減収となり、また、前年の米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加の反動減等により航空で282億円、13.4%の減収となりました。

海外会社では、航空輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、米州で155億円、19.6%、欧州で9億円、1.2%、東アジアで137億円、13.6%、南アジア・オセアニアで56億円、8.7%とそれぞれ増収となりました。

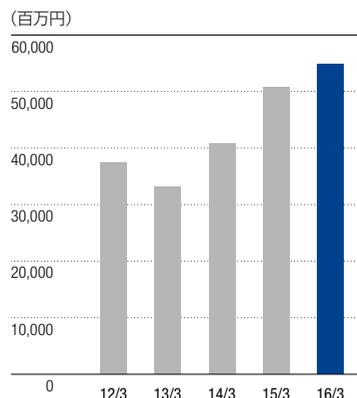
また、販売については、石油販売単価が下落したこと等により、528億円、12.6%の減収、その他については、M&Aを実施したこと等により300億円、20.9%の増収となりました。

売上原価は1兆7,554億円と前連結会計年度に比べ281億円、1.6%減となり、売上総利益は1,536億円と前連結会計年度に比べ123億円、8.7%増、売上総利益率は8.0%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加しました。売上原価減少の主な内容は、

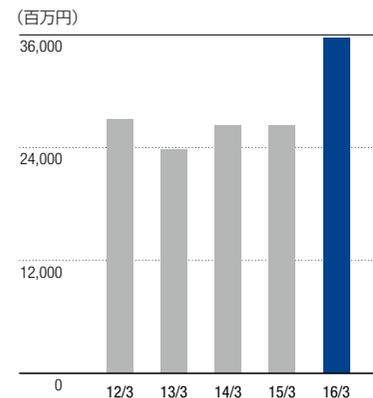
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



原油価格下落による石油販売仕入額、燃油費等の減少によるものです。

■ 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は988億円で前連結会計年度に比べ83億円、9.2%増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

以上の結果、営業利益は547億円で前連結会計年度に比べ39億円、7.8%増、経常利益は623億円で前連結会計年度に比べ28億円、4.8%増となりました。

■ その他損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は54億円で前連結会計年度に比べ32億円、37.5%減、特別損失は86億円で前連結会計年度に比べ106億円、55.2%減となりました。特別利益減少の主な内容は、投資有価証券売却益の減少48億円等によるものです。また、特別損失減少の主な内容は、減損損失の減少50億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は591億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は356億円となり、前連結会計年度に比べ92億円、35.2%増となりました。

また、1株当たり当期純利益は35.61円となり、前連結会計年度に比べて9.74円増加しました。自己資本利益率は6.77%と、前連結会計年度に比べて1.62ポイント改善しました。

セグメント情報

セグメントごとの業績概要は以下のとおりとなっております。記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 複合事業(運送、国内会社)

自動車の取扱いが減少したこと等により、売上高は7,365億円と前連結会計年度に比べ57億円、0.8%の減収となりましたが、燃料費の減少及び料金改定の効果により、営業利益は224億円と前連結会計年度に比べ42億円、23.6%の増益となりました。

2. 警備輸送(運送、国内会社)

輸送業務の取扱いが減少したこと等により、売上高は538億円と前連結会計年度に比べ15億円、2.9%の減収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、76.5%の増益となりました。

3. 重量品建設(運送、国内会社)

海外における各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は513億円と前連結会計年度に比べ45億円、9.6%の増収となり、営業利益は36億円と前連結会計年度に比べ15億円、70.9%の増益となりました。

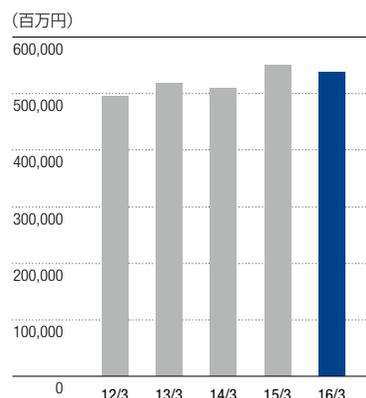
4. 航空(運送、国内会社)

前年の米国西海岸の港湾混雑の影響による輸出貨物増加の反動減等により、売上高は1,825億円と前連結会計年度に比べ282億円、13.4%の減収となり、営業利益は73億円と前連結会計年度に比べ27億円、27.4%の減益となりました。

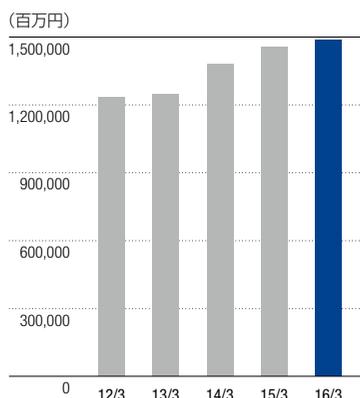
5. 海運(運送、国内会社)

国内貨物及び輸入貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は1,182億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.5%の減収となりましたが、営業利益は61億円と前連結会計年度に比べ12億円、24.6%の増益となりました。

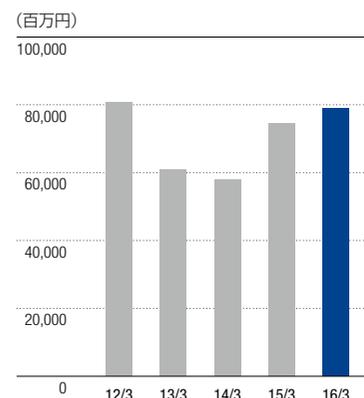
純資産



総資産



営業活動によるキャッシュ・フロー



6. 米州(運送、海外会社)

航空輸入貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は946億円と前連結会計年度に比べ155億円、19.6%の増収となり、営業利益は50億円と前連結会計年度に比べ16億円、49.5%の増益となりました。

7. 欧州(運送、海外会社)

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は845億円と前連結会計年度に比べ9億円、1.2%の増収となりましたが、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ8億円、34.9%の減益となりました。

8. 東アジア(運送、海外会社)

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,150億円と前連結会計年度に比べ137億円、13.6%の増収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

9. 南アジア・オセアニア(運送、海外会社)

航空輸出貨物の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は702億円と前連結会計年度に比べ56億円、8.7%の増収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6億円、68.5%の増益となりました。

10. 販売

石油販売単価が下落したこと等により、売上高は3,673億円と前連結会計年度に比べ528億円、12.6%の減収となり、営業利益は60億円と前連結会計年度に比べ3億円、5.3%の減益となりました。

11. その他

日通NECロジスティクス社の株式取得等により、売上高は1,736億円と前連結会計年度に比べ300億円、20.9%の増収となり、営業利益は27億円と前連結会計年度に比べ1億円、3.9%の増益となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ29億円減少し、1,460億円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは788億円の収入となり、前連結会計年度に比べ43億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増減額による収入が増加したこと等によるものであります。

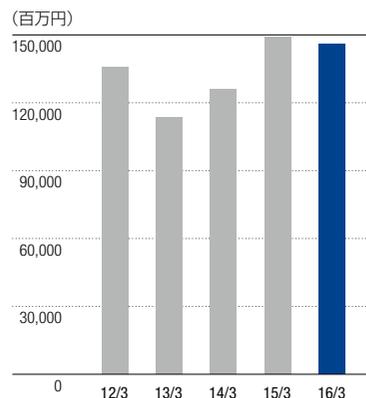
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,004億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

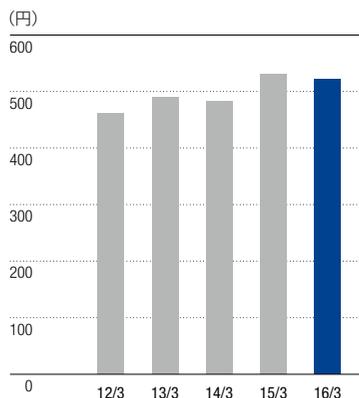
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは439億円の収入となり、前連結会計年度に比べ775億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

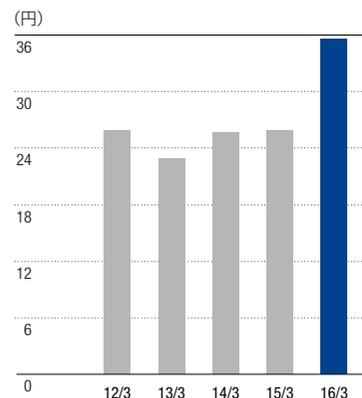
現金及び現金同等物の期末残高



1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



財政状態

■ 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆4,849億円となり、前連結会計年度末に比べ313億円、2.2%増となりました。

流動資産は6,823億円で前連結会計年度末に比べ369億円、5.1%減、固定資産は8,026億円で前連結会計年度末に比べ683億円、9.3%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、のれん及びその他無形固定資産の増加等によるものであります。

■ 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は9,469億円で前連結会計年度末に比べ434億円、4.8%増となりました。

流動負債は4,403億円で前連結会計年度末に比べ515億円、10.5%減、固定負債は5,065億円で前連結会計年度末に比べ950億円、23.1%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,380億円で前連結会計年度末に比べ121億円、2.2%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

1株当たり純資産額は521.77円で、前連結会計年度末に比べ9.29円減少しました。

自己資本比率は35.17%で、前連結会計年度に比べ1.42ポイント低下しました。

設備投資

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などのインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、「その他」セグメントにおける株式会社ワンビシアークイブズの株式取得による投資額を含め、総額1,275億円の投資を実施いたしました。

配当政策

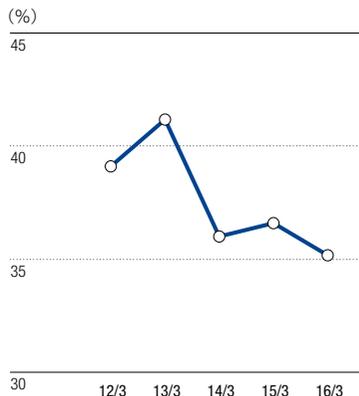
当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

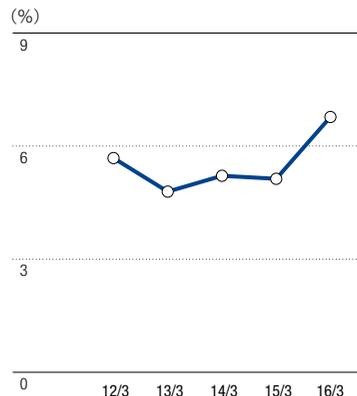
当期末の配当金につきましては、1株につき6円として、2016年6月29日開催の第110回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき11円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

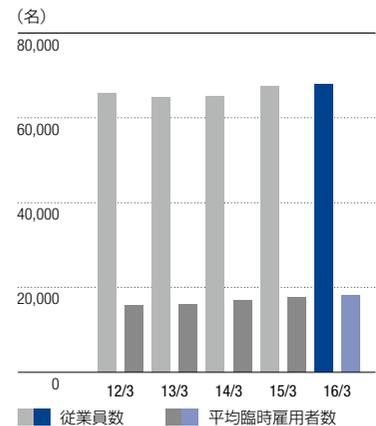
自己資本比率



自己資本利益率



従業員数と平均臨時雇用者数



主要経営指標11カ年推移(連結)

3月31日に終了した連結会計年度

	2016	2015	2014	2013
会計年度： (百万円)				
売上高*1	1,909,105	1,924,929	1,752,468	1,613,327
2010年3月期までの事業の種類別売上高*2				
運送事業	—	—	—	—
販売事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2010年3月期までの所在地別売上高*2				
日本	—	—	—	—
米州	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2011年3月期からの報告セグメントごとの売上高*2				
運送				
国内会社				
複合事業	736,568	742,356	721,717	699,287
警備輸送	53,803	55,401	54,651	58,842
重量品建設	51,395	46,886	36,656	37,186
航空	182,533	210,763	181,720	182,143
海運	118,205	118,836	131,708	124,207
海外会社				
米州	94,697	79,160	69,066	54,028
欧州	84,579	83,609	72,788	44,230
アジア・オセアニア*3	—	—	—	—
東アジア	115,068	101,321	92,156	68,812
南アジア・オセアニア	70,225	64,607	51,367	44,291
販売	367,328	420,155	412,846	383,738
その他	173,632	143,602	61,460	41,802
調整額	△138,935	△141,773	△133,672	△125,242
営業利益	54,778	50,811	40,865	33,206
親会社株主に帰属する当期純利益*4	35,659	26,382	26,345	23,831
会計年度末： (百万円)				
純資産*5	538,018	550,137	509,954	518,409
総資産	1,484,953	1,453,617	1,377,443	1,247,612
営業活動によるキャッシュ・フロー*6	78,844	74,519	57,892	60,937
現金及び現金同等物の期末残高*6	146,007	148,942	125,900	113,689
1株当たり： (円)				
純資産	521.77	531.06	483.38	489.39
当期純利益	35.61	25.87	25.62	22.89
比率： (%)				
自己資本比率	35.17	36.59	36.00	41.17
自己資本利益率	6.77	5.14	5.22	4.79
その他： (名)				
従業員数	67,909	67,347	65,162	64,834
(平均臨時雇用者数)	18,102	17,752	16,925	15,985

*1 売上高には、消費税等は含まれていません。

*2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。上記の事業の種類別売上高、所在地別売上高及び報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しております。

*3 2011年3月期の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更しておりますが、2010年3月期数値は分割不可能なため、従来の区分で記載しております。

2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
1,628,027	1,617,185	1,569,633	1,828,946	1,901,433	1,866,267	1,793,925
—	—	1,288,373	1,528,695	1,600,988	1,584,476	1,526,259
—	—	326,337	369,661	377,964	365,578	350,427
—	—	33,919	31,002	28,629	20,115	14,705
—	—	△78,996	△100,412	△106,148	△103,904	△97,467
—	—	1,418,878	1,625,564	1,696,152	1,677,490	1,643,237
—	—	37,717	56,831	59,872	56,820	49,416
—	—	44,724	69,059	77,524	66,403	58,361
—	—	93,830	112,654	109,645	103,615	80,261
—	—	△25,517	△35,162	△41,761	△38,062	△37,351
704,717	717,439	751,004	—	—	—	—
58,764	59,542	60,875	—	—	—	—
40,048	34,356	39,294	—	—	—	—
205,407	203,408	183,860	—	—	—	—
125,654	124,216	110,717	—	—	—	—
42,963	42,806	37,717	—	—	—	—
46,453	45,069	44,724	—	—	—	—
—	—	93,830	—	—	—	—
72,967	76,955	—	—	—	—	—
44,811	45,564	—	—	—	—	—
374,076	352,507	322,699	—	—	—	—
40,368	35,980	32,347	—	—	—	—
△128,206	△120,662	△107,437	—	—	—	—
37,497	31,629	37,535	33,513	48,502	50,325	43,187
26,949	8,541	12,566	15,172	36,439	33,208	18,663
494,205	479,898	495,883	484,337	520,823	517,516	488,205
1,230,964	1,147,539	1,201,801	1,172,074	1,297,406	1,360,694	1,315,599
80,754	76,019	82,198	64,080	90,096	123,058	63,966
135,882	78,383	121,187	93,031	144,639	170,109	150,615
461.63	448.29	464.38	454.03	489.26	486.94	467.80
25.85	8.19	12.05	14.55	34.94	31.84	17.71
39.10	40.74	40.29	40.40	39.33	37.33	37.11
5.68	1.80	2.62	3.08	7.16	6.67	4.00
65,759	66,924	65,916	71,352	69,177	67,773	65,562
15,765	16,583	19,406	22,801	24,434	23,796	24,190

※4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

※5 純資産額の算定にあたり、2007年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

※6 2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しております。これに伴い、2011年3月期から2014年3月期までの連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金 ※1	207,112	189,323
受取手形	13,471	22,280
売掛金	321,679	296,592
たな卸資産 ※6	6,020	6,368
前渡金	4,098	4,383
前払費用	12,670	13,028
繰延税金資産	13,689	11,530
リース投資資産 ※1	108,273	112,827
その他 ※5	33,602	27,163
貸倒引当金	△1,304	△1,182
流動資産合計	719,313	682,316
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	171,508	173,132
減価償却累計額	△147,415	△147,841
車両運搬具(純額)	24,092	25,290
建物	563,414	571,593
減価償却累計額	△328,977	△343,905
建物(純額)	234,437	227,687
構築物	64,403	64,656
減価償却累計額	△52,618	△53,532
構築物(純額)	11,784	11,123
機械及び装置	72,983	76,644
減価償却累計額	△59,051	△63,017
機械及び装置(純額)	13,932	13,626
工具、器具及び備品	102,492	105,464
減価償却累計額	△80,774	△84,256
工具、器具及び備品(純額)	21,718	21,208
船舶	17,769	17,731
減価償却累計額	△12,382	△13,042
船舶(純額)	5,387	4,688
土地	176,165	177,438
リース資産	6,668	7,882
減価償却累計額	△2,711	△3,794
リース資産(純額)	3,956	4,087
建設仮勘定	1,071	17,170
有形固定資産合計 ※1, ※2	492,545	502,321
無形固定資産		
借地権	7,527	8,103
のれん	14,821	47,411
その他	37,737	72,658
無形固定資産合計	60,087	128,173
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1, ※3	133,577	112,130
長期貸付金	2,513	1,905
従業員に対する長期貸付金	139	104
長期前払費用	4,643	4,406
差入保証金	21,245	20,905
退職給付に係る資産	1,783	962
繰延税金資産	6,607	19,342
その他 ※3	12,169	13,284
貸倒引当金	△1,009	△899
投資その他の資産合計	181,670	172,142
固定資産合計	734,304	802,637
資産合計	1,453,617	1,484,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,308	7,506
買掛金 ※1	170,211	151,057
短期借入金 ※1	83,397	62,291
未払金	25,949	29,825
未払法人税等	16,192	13,891
未払消費税等	16,487	7,134
未払費用	21,127	20,399
前受金	26,906	23,138
預り金	61,165	46,583
従業員預り金	27,764	28,036
賞与引当金	21,752	21,529
役員賞与引当金	135	143
保証修理引当金	62	—
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
事業構造改善費用引当金	1,050	—
その他	8,530	28,829
流動負債合計	491,940	440,366
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金 ※1	180,969	240,955
繰延税金負債	4,865	14,486
役員退職慰労引当金	350	408
特別修繕引当金	202	224
債務保証損失引当金	829	829
契約損失引当金	—	857
その他の引当金	—	120
退職給付に係る負債	135,678	160,168
その他 ※1	23,644	23,518
固定負債合計	411,539	506,568
負債合計	903,480	946,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	25,306
利益剰余金	419,851	445,495
自己株式	△19,444	△19,818
株主資本合計	497,490	521,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	47,118
繰延ヘッジ損益	△7	△214
為替換算調整勘定	14,901	8,085
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△53,888
その他の包括利益累計額合計	34,419	1,101
非支配株主持分	18,227	15,758
純資産合計	550,137	538,018
負債純資産合計	1,453,617	1,484,953

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,924,929	1,909,105
売上原価 ※1	1,783,621	1,755,489
売上総利益	141,308	153,615
販売費及び一般管理費		
人件費	48,952	55,209
減価償却費	6,592	7,080
広告宣伝費	4,110	3,830
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	30,816	32,716
販売費及び一般管理費合計 ※1	90,497	98,837
営業利益	50,811	54,778
営業外収益		
受取利息	708	559
受取配当金	2,474	3,184
車両売却益	349	349
持分法による投資利益	744	835
為替差益	2,840	1,874
その他	7,367	6,747
営業外収益合計	14,483	13,550
営業外費用		
支払利息	2,882	2,791
その他金融費用	—	803
車両売却除却損	43	38
その他	2,805	2,301
営業外費用合計	5,731	5,934
経常利益	59,563	62,394
特別利益		
固定資産売却益 ※2	2,875	4,862
投資有価証券売却益	5,205	363
その他	664	243
特別利益合計	8,745	5,469
特別損失		
固定資産処分損 ※3	7,686	6,477
投資有価証券売却損	7	45
投資有価証券評価損	606	62
減損損失 ※4	5,441	342
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,899	—
事業構造改善費用引当金繰入額 ※5	1,050	—
契約損失引当金繰入額	—	949
その他	638	790
特別損失合計	19,329	8,668
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
法人税、住民税及び事業税	26,346	22,770
法人税等調整額	△3,429	140
法人税等合計	22,916	22,910
当期純利益	26,062	36,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△319	625
親会社株主に帰属する当期純利益	26,382	35,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	26,062	36,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,823	△14,787
繰延ヘッジ損益	△11	△206
為替換算調整勘定	11,183	△7,030
退職給付に係る調整額	3,132	△11,764
持分法適用会社に対する持分相当額	448	△244
その他の包括利益合計 ※1	36,576	△34,033
包括利益	62,639	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,518	2,342
非支配株主に係る包括利益	120	△90

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954
会計方針の変更による累積的影響額			△1,819		△1,819							△1,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	416,050	△17,353	495,779	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	508,135
当期変動額												
剰余金の配当			△10,258		△10,258							△10,258
親会社株主に帰属する当期純利益			26,382		26,382							26,382
連結範囲の変更に伴う増減			656		656							656
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動												
自己株式の取得				△15,072	△15,072							△15,072
自己株式の処分		0	△0	2	2							2
自己株式の消却		△0	△12,979	12,979								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	40,291
当期変動額合計		△0	3,801	△2,090	1,710	21,822	△11	11,072	3,253	36,136	4,155	42,002
当期末残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
会計方針の変更による累積的影響額												
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,175	26,908	419,851	△19,444	497,490	61,900	△7	14,901	△42,375	34,419	18,227	550,137
当期変動額												
剰余金の配当			△10,015		△10,015							△10,015
親会社株主に帰属する当期純利益			35,659		35,659							35,659
連結範囲の変更に伴う増減												
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,601			△1,601							△1,601
自己株式の取得				△374	△374							△374
自己株式の処分		0		0	0							0
自己株式の消却												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△35,786
当期変動額合計		△1,601	25,643	△374	23,668	△14,781	△206	△6,815	△11,513	△33,317	△2,469	△12,118
当期末残高	70,175	25,306	445,495	△19,818	521,158	47,118	△214	8,085	△53,888	1,101	15,758	538,018

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,978	59,196
減価償却費	51,005	51,333
のれん償却額	2,453	2,764
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,592	△255
固定資産売却損益(△は益)	4,506	1,303
減損損失	5,441	342
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	△481
米国集団訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	3,899	△3,899
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	1,050	△1,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,349	9,801
受取利息及び受取配当金	△3,182	△3,743
支払利息 ※2	2,882	2,791
持分法による投資損益(△は益)	△744	△835
売上債権の増減額(△は増加)	△26,266	11,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,817	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	1,915	△16,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,050	△10,027
その他	△5,074	933
小計	104,735	102,357
利息及び配当金の受取額	3,954	4,082
利息の支払額 ※2	△2,945	△2,614
米国集団訴訟関連の預託金支払額	△3,899	—
法人税等の支払額	△27,325	△24,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,519	78,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,157	△3,456
有価証券の売却による収入	8,012	2,224
固定資産の取得による支出	△48,809	△50,219
固定資産の売却による収入	15,880	4,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※3	—	△77,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,164	—
その他	522	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,386	△122,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,179	△536
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	49,131	112,759
長期借入金の返済による支出	△40,710	△72,810
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,330
配当金の支払額	△10,258	△10,015
自己株式の取得による支出	△15,073	△374
その他	△906	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,636	43,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,373	△2,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,869	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	125,900	148,942
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172	—
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	148,942	146,007

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数は265社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- なお、当連結会計年度より、新規の設立により日通ロジスティクスマンマー株式会社以下2社を、株式の取得により株式会社ワ
ンビシアークイブズ及びそのグループ会社1社を連結の範囲に含めております。
- また、清算により上海スーパーエクスプレス株式会社以下5社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 上記265社以外の日通エネルギー関東株式会社以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利
益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 米国日本通運株式会社以下子会社14社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下54社)を連結した財務諸表に対し、当社
が連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
- ① 非連結子会社 阿波合同通運株式会社
 - ② 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社
- (2) 上記26社以外の日通エネルギー関東株式会社以下非連結子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社44社はそれぞれ当
期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない
ため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社92社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表
の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 - ・ 其他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移
動平均法によっております。
 - ・ 時価のないもの
 - 主として移動平均法による原価法によっております。
 - ② デリバティブ取引
 - 時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主と
して見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年

「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

④ 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

⑥ 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑧ 契約損失引当金

不動産賃貸借契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約取引は、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

(10) 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(15社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(11社)は

各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に

よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,601百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,601百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	539百万円	259百万円
建物	4,936 //	4,648 //
構築物	44 //	40 //
機械及び装置	3 //	2 //
土地	2,927 //	2,688 //
投資有価証券	1,029 //	891 //
リース投資資産	14 //	—
計	9,496 //	8,530百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	4,598 百万円	4,542 百万円
長期借入金	558 //	491 //
短期借入金他	503 //	44 //
計	5,660 //	5,078 //

※2 取用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	9 百万円	284 百万円
機械及び装置	—	47 //
車両運搬具	11 百万円	—
土地	—	8 百万円
構築物他	47 百万円	76 //
計	67 //	417 //

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	13,915 百万円	16,369 百万円
出資金(投資その他の資産・その他に含む)	2,401 //	2,295 //

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等について保証しております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	254	148	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	679	600	//
Portek International Pte. Ltd.	700	—	//
日通商事リーシングタイランド株式会社	1,309	1,792	//
その他	428	895	借入保証等
合計	3,372	3,437	

※5 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,134百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,118 百万円	3,652 百万円
仕掛品	465 //	492 //
原材料及び貯蔵品	2,437 //	2,223 //

(連結損益計算書関係)

※1 諸引当金の繰入額等は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,856 百万円	2,835 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	135 //
保証修理引当金繰入額	—	2 //
退職給付費用	17,421 百万円	1,725 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	133 //
特別修繕引当金繰入額	112 百万円	—

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	18,327 百万円	3,317 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	133 //
保証修理引当金繰入額	—	—
退職給付費用	16,756 百万円	1,738 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—	138 //
特別修繕引当金繰入額	82 百万円	—

※2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,670 百万円	4,541 百万円
建物	13 //	214 //
無形固定資産他	190 //	106 //
計	2,875 //	4,862 //

※3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,216 百万円	3,655 百万円
構築物	316 //	153 //
機械及び装置	287 //	142 //
工具、器具及び備品	160 //	90 //
土地	313 //	2,102 //
無形固定資産他	392 //	331 //
計	7,686 //	6,477 //

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	のれん	—	3,715 百万円
	その他無形固定資産	—	1,678 //
遊休資産	土地	鹿児島県 他	47 //
		計	5,441 //

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社については、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれん及びその他無形固定資産においては、一部の連結子会社において、当初の事業計画と実績及び今後の収支目論見等を鑑み、のれん及びその他無形固定資産の帳簿価額を回収できないと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.8%で割引いて算定しております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 事業構造改善費用引当金繰入額

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度における事業構造改善費用引当金繰入額の内容は、一部の連結子会社における構造改革施策の実施に伴い発生する転籍・転進支援等に係る一時金費用の見積額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,215百万円	△23,293百万円
組替調整額	△5,094 //	△193 //
税効果調整前	29,120 //	△23,487 //
税効果額	△7,297 //	8,699 //
その他有価証券評価差額金	21,823 //	△14,787 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△16百万円	△298百万円
税効果額	5 //	92 //
繰延ヘッジ損益	△11 //	△206 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,183百万円	△7,024百万円
組替調整額	—	△5 //
為替換算調整勘定	11,183百万円	△7,030 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△739百万円	△22,227百万円
組替調整額	8,525 //	8,425 //
税効果調整前	7,785 //	△13,802 //
税効果額	△4,652 //	2,037 //
退職給付に係る調整額	3,132 //	△11,764 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	448百万円	△244百万円
その他の包括利益合計	36,576 //	△34,033 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	24,299	1,038,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による自己株式の消却による減少24,299千株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	36,445	24,260	24,304	36,401

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成26年11月21日)での決議による取得による増加24,117千株及び単元未満株式の買取りによる増加143千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会(平成27年3月20日)での決議による消却による減少24,299千株及び単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,129	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,128	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,007	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,038,000	—	—	1,038,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	36,401	667	0	37,068

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成28年1月29日)での決議による取得による増加626千株及び単元未満株式の買取りによる増加41千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少2百株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,007	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	5,007	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,005	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	207,112百万円	189,323百万円
CSDサービスにかかる現金	△27,981 //	△14,971 //
両替金配金サービスにかかる現金	△21,021 //	△20,469 //
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,627 //	△7,616 //
担保に供している定期預金	△539 //	△259 //
現金及び現金同等物	148,942 //	146,007 //

※2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業（リース事業等）で売上原価に算入されている金融費用(526百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業（リース事業等）で売上原価に算入されている金融費用(494百万円)を除いて表示しております。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ワンビシアークイプスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,970百万円
固定資産	54,166 //
のれん	35,724 //
流動負債	△2,878 //
固定負債	△12,981 //
非支配株主持分	—
株式の取得価額	86,000百万円
現金及び現金同等物	△8,832 //
差引:取得のための支出	77,167 //

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	107,904百万円	111,084百万円
見積残存価額部分	2,108 //	3,231 //
受取利息相当額	△1,739 //	△1,487 //
リース投資資産	108,273 //	112,827 //

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,743百万円	34,443百万円
1年超2年以内	2,274 //	27,941 //
2年超3年以内	1,863 //	20,779 //
3年超4年以内	1,093 //	12,970 //
4年超5年以内	442 //	5,289 //
5年超	338 //	6,479 //

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,944百万円	35,946百万円
1年超2年以内	2,521 //	28,854 //
2年超3年以内	1,711 //	20,916 //
3年超4年以内	1,021 //	12,790 //
4年超5年以内	504 //	5,809 //
5年超	375 //	6,766 //

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	28,616百万円	30,256百万円
1年超	149,871 //	155,332 //
合計	178,487 //	185,589 //

(貸主側)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目

的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、関係部門の申請に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	207,112	207,112	—
(2) 売掛金	321,679	321,679	—
(3) リース投資資産	108,273	109,045	772
(4) 投資有価証券 その他有価証券	112,044	112,044	—
(5) 買掛金	(170,211)	(170,211)	—
(6) 短期借入金	(11,100)	(11,100)	—
(7) 預り金	(61,165)	(61,165)	—
(8) 社債	(65,000)	(67,370)	(2,370)
(9) 長期借入金	(253,266)	(257,930)	(4,664)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	207,112	—	—
売掛金	321,679	—	—
リース投資資産	33,690	66,046	8,536

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,100	—	—
社債	—	55,000	10,000
長期借入金	72,296	114,597	66,371

※ 1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で10年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、為替変動リスクに関するリスク管理方針に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において金利変動リスクに関するリスク管理方針に基づき本社財務部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理し

ております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	189,323	189,323	—
(2) 売掛金	296,592	296,592	—
(3) リース投資資産	112,827	114,182	1,354
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	88,890	88,890	—
(5) 買掛金	(151,057)	(151,057)	—
(6) 短期借入金	(10,087)	(10,087)	—
(7) 預り金	(46,583)	(46,583)	—
(8) 社債	(85,000)	(86,899)	(1,899)
(9) 長期借入金	(293,159)	(298,301)	(5,141)
(10) デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(308)	(308)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,240百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	189,323	—	—
売掛金	296,592	—	—
リース投資資産	35,282	67,571	9,974

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,087	—	—
社債	20,000	45,000	20,000
長期借入金	52,204	143,349	97,605

※ 1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	113,445	21,953	91,492
②その他	—	—	—
小計	113,445	21,953	91,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	421	859	△438
②その他	—	—	—
小計	421	859	△438
合計	113,866	22,813	91,053

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	7,438	5,155	7
②その他	—	—	—
合計	7,438	5,155	7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について151百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	87,212	18,746	68,465
②その他	—	—	—
小計	87,212	18,746	68,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,680	2,518	△838
②その他	—	—	—
小計	1,680	2,518	△838
合計	88,892	21,265	67,627

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	2,011	363	45
②その他	—	—	—
合計	2,011	363	45

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について47百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・ 債務の予定取引	899	—	(10)
	為替予約取引 買建 米ドル他		807	—	(1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,686	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,235	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※2)
繰延ヘッジ	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	50,000	50,000	(303)

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・ 債務の予定取引	1,393	—	23
	為替予約取引 買建 米ドル他		1,094	—	(28)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,290	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	2,037	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度(非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	183,372 百万円	200,394 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,825 //	—
会計方針の変更を反映した期首残高	186,197 //	200,394 百万円
勤務費用	9,076 //	8,650 //
利息費用	2,173 //	1,804 //
数理計算上の差異の発生額	3,995 //	17,648 //
退職給付の支払額	△16,746 //	△11,655 //
過去勤務費用の発生額	3,520 //	—
企業結合の影響による増減額	10,774 //	1,855 百万円
その他	1,403 //	△883 //
退職給付債務の期末残高	200,394 //	217,815 //

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	63,518 百万円	72,336 百万円
期待運用収益	1,259 //	1,256 //
数理計算上の差異の発生額	7,158 //	△4,423 //
事業主からの拠出額	2,057 //	2,038 //
退職給付の支払額	△6,035 //	△5,823 //
企業結合の影響による増減額	3,352 //	—
その他	1,025 //	△719 百万円
年金資産の期末残高	72,336 //	64,664 //

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高(純額)	5,867 百万円	5,836 百万円
退職給付費用	519 //	870 //
退職給付の支払額	△541 //	△824 //
制度への拠出額	△58 //	△6 //
企業結合の影響による増減額	6 //	—
その他	43 //	179 百万円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高(純額)	5,836 //	6,056 //

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	188,552 百万円	203,878 百万円
年金資産	△72,865 //	△65,432 //
非積立型制度の退職給付債務	115,686 //	138,445 //
	18,208 //	20,760 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,894 //	159,206 //
退職給付に係る負債	135,678 //	160,168 //
退職給付に係る資産	△1,783 //	△962 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,894 //	159,206 //

(注)1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれておりません。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	9,076 百万円	8,650 百万円
利息費用	2,173 //	1,804 //
期待運用収益	△1,259 //	△1,256 //
数理計算上の差異の費用処理額	9,276 //	8,812 //
過去勤務費用の費用処理額	△750 //	△387 //
簡便法で計算した退職給付費用	519 //	870 //
その他	111 //	—
確定給付制度に係る退職給付費用	19,146 //	18,495 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△3,596 百万円	△387 百万円
数理計算上の差異	11,382 //	△13,415 //
合計	7,785 //	△13,802 //

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,431 百万円	3,818 百万円
未認識数理計算上の差異	59,465 //	72,881 //
合計	62,897 //	76,699 //

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権	18%	21%
株式	66%	68%
現金及び預金	6%	1%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.5%、当連結会計年度48.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.6%～1.3%	0.1%～1.2%
長期期待運用収益率	0.0%～2.7%	0.0%～2.7%
予想昇給率	1.0%～7.7%	0.9%～7.9%

(注)割引率及び長期期待運用収益率については、加重平均で表示しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,598百万円、当連結会計年度3,848百万円であります。

4 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)貸倒引当金	268百万円	231百万円
賞与引当金	7,979 //	7,419 //
未払事業税	1,223 //	979 //
資産除去債務	1,225 //	1,358 //
米国集団訴訟関連引当金	1,290 //	—
その他	3,015 //	2,753百万円
計	15,002 //	12,741 //
(固定)貸倒引当金	312百万円	266百万円
退職給付に係る負債	62,747 //	64,251 //
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,217 //	3,238 //
減損損失	2,756 //	2,661 //
資産除去債務	2,438 //	2,176 //
投資有価証券等評価損	1,490 //	1,427 //
繰越欠損金	1,756 //	720 //
その他	4,908 //	7,642 //
計	79,628 //	82,384 //
繰延税金資産小計	94,631百万円	95,126百万円
評価性引当額	△9,344 //	△8,570 //
繰延税金資産合計	85,286 //	86,555 //
繰延税金負債		
(流動)リース資産譲渡損金調整額	△813百万円	△811百万円
その他	△321 //	△211 //
計	△1,135 //	△1,023 //
(固定)固定資産圧縮積立金	△15,073百万円	△14,037百万円
退職給付信託設定益	△16,634 //	△14,532 //
その他有価証券評価差額金	△29,042 //	△20,354 //
子会社の資産及び負債の評価差額	△6,492 //	△16,839 //
その他	△1,725 //	△3,519 //
計	△68,968 //	△69,282 //
繰延税金負債合計	△70,103百万円	△70,306百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	13,689百万円	11,530百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	△249 //	△137 //
固定資産－繰延税金資産	6,607 //	19,342 //
固定負債－繰延税金負債	△4,865 //	△14,486 //

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)永久に損金不算入の費用	2.1 //	1.6 //
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	3.7 //	1.1 //
住民税均等割	2.4 //	2.1 //
評価性引当額の増減	△2.8 //	△0.5 //
在外子会社適用税率相違	△1.8 //	△0.8 //
受取配当金連結消去	0.7 //	1.4 //
のれん償却額	1.8 //	1.5 //
のれん減損額	2.7 //	—
赤字会社による税率差異	1.4 //	0.4%
その他	1.0 //	△1.2 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 //	38.7 //

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が822百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が683百万円、その他有価証券評価差額金が1,137百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、退職給付に係る調整累計額が△1,271百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアーカイブズ(以下、「ワンビシアーカイブズ」)の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成27年12月15日付けでワンビシアーカイブズの株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワンビシアーカイブズ
事業の内容 情報資産管理及び保険代理店事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、創業以来「社会インフラ」の一翼を担って参りました。

一方、ワンビシアーカイブズは、官公庁・金融機関・医療機関等の機密性の高い、極めて重要な文書/データの管理を担っており、顧客企業の生命線である「信用と信頼」を扱う「社会インフラ」分野を事業領域として展開しております。また、今後更に成長拡大が期待される情報資産管理業界において、リーディングカンパニーとして、社会に高い信頼を提供しております。

本株式取得により、ワンビシアーカイブズが当社グループの一員になることによって、社会インフラとしてのセキュリティ&ストレージプラットフォームの構築を加速させ、日本国内外においてより多くのお客様に新たな価値を提供することができると考えております。

(3)企業結合日

平成27年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワンビシアーカイズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,000	百万円
取得原価		86,000	//

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 301百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,724百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては20年間の均等償却の方法によっております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,970	百万円
固定資産	54,166	//
資産合計	66,136	//

流動負債	2,878	百万円
固定負債	12,981	//
負債合計	15,860	//

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	11,458百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	217 //
時の経過による調整額	152 //
資産除去債務の履行による減少額	△133 //
企業結合の影響による増加額	6 //
その他	26 //
期末残高	11,726 //

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.007%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,726百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	155 //
時の経過による調整額	153 //
資産除去債務の履行による減少額	△131 //
企業結合の影響による増加額	146 //
その他	△20 //
期末残高	12,030 //

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,800百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は181百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,573	711	45,284	122,519

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,935百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は1,191百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,284	4,034	49,319	143,358

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社にグローバル営業戦略本部、海外事業本部等を設置し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外は地域総括を置き、また、国内地域は各支店で、製品・サービス毎に管理し、本社組織と連携を行うことで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

従って、当社グループは地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、特定業界におけるロジスティクス業、情報資産管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	734,736	55,371	46,611	208,007	109,004	65,198	78,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,619	30	275	2,756	9,832	13,962	5,111
計	742,356	55,401	46,886	210,763	118,836	79,160	83,609
セグメント利益	18,201	867	2,156	10,173	4,904	3,404	2,394
セグメント資産	470,597	80,274	20,061	109,815	84,105	54,534	52,064
その他の項目							
減価償却費	21,126	2,301	1,136	4,552	3,593	1,140	1,487
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	453
固定資産の減損損失	2	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,607	—	—	1,085	1,385	63	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,702	2,746	1,981	1,873	1,300	1,157	2,074
	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	92,008	59,456	357,042	118,994	1,924,929	—	1,924,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,312	5,151	63,113	24,608	141,773	△141,773	—
計	101,321	64,607	420,155	143,602	2,066,703	△141,773	1,924,929
セグメント利益	1,904	930	6,423	2,643	54,005	△3,193	50,811
セグメント資産	62,491	49,236	271,564	138,346	1,393,092	60,524	1,453,617
その他の項目							
減価償却費	1,135	1,229	5,230	4,702	47,636	3,369	51,005
のれんの償却額	435	130	319	802	2,453	—	2,453
固定資産の減損損失	—	—	44	5,394	5,441	—	5,441
持分法適用会社への投資額	1,606	1,933	—	—	11,682	—	11,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664	3,053	5,665	11,382	49,603	3,424	53,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△3,193百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額60,524百万円には、セグメント間取引消去△183,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	728,820	53,773	51,051	179,492	108,189	79,895	79,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,748	30	344	3,041	10,016	14,801	5,311
計	736,568	53,803	51,395	182,533	118,205	94,697	84,579
セグメント利益	22,495	1,530	3,686	7,385	6,109	5,088	1,559
セグメント資産	471,376	62,056	23,124	89,515	81,628	47,477	51,038
その他の項目							
減価償却費	21,636	2,280	1,271	3,465	3,488	1,299	1,693
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	438
固定資産の減損損失	12	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,883	—	—	1,109	1,495	65	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,912	1,527	435	2,197	3,896	1,053	1,551
	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	105,103	65,007	309,206	149,297	1,909,105	—	1,909,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,964	5,218	58,122	24,334	138,935	△138,935	—
計	115,068	70,225	367,328	173,632	2,048,040	△138,935	1,909,105
セグメント利益	1,679	1,568	6,084	2,746	59,935	△5,157	54,778
セグメント資産	59,451	49,552	267,449	229,188	1,431,859	53,094	1,484,953
その他の項目							
減価償却費	1,263	1,447	4,974	4,665	47,487	3,845	51,333
のれんの償却額	534	130	319	1,030	2,764	—	2,764
固定資産の減損損失	—	—	133	197	342	—	342
持分法適用会社への投資額	1,617	1,914	—	—	12,086	—	12,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476	4,295	5,964	72,769	125,080	2,422	127,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整△5,157百万円には、セグメント間取引消去△233百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,031百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額53,094百万円には、セグメント間取引消去△255,608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産323,094百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	77,777	60,316	281,759	65,024	237,788	50,412	12,450	331,854	4,150	211,742

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,508	75,755	62,100	66,085	51,150	215,932	93,421	23,697	1,924,929

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,443,806	148,213	81,202	136,346	115,360	1,924,929

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア ……シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,661	60,082	293,318	68,143	251,197	55,433	12,812	314,982	5,002	217,664

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,674	74,023	65,142	70,197	52,911	169,544	89,896	26,414	1,909,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,413,849	144,141	88,904	153,087	109,122	1,909,105

(注) 1 当社及び連結子会社の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………アメリカ、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア ……シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	622	3,828

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	4,119	261	878	5,112	14,821

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	311	3,012

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	3,592	130	559	39,805	47,411

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	531円 6銭	521円 77銭
1株当たり当期純利益金額	25円 87銭	35円 61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,382	35,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,382	35,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,019,897	1,001,470

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	550,137	538,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,227	15,758
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,227)	(15,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	531,909	522,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	1,001,598	1,000,931

(重要な後発事象)

無担保国内普通社債の発行について

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行について、以下のとおり包括決議を行いました。

- 1 社債種類 無担保国内普通社債
- 2 発行総額 800億円以内(但し、発行総額の範囲内で複数回の発行を妨げない。)
- 3 年 限 20年以下
- 4 利率上限 1.0%
- 5 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- 6 各社債の金額 1億円
- 7 発行時期 平成28年7月1日から平成28年9月30日まで
- 8 償還方法 満期一括償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる。)
- 9 償還価額 各社債の金額100円につき金100円
- 10 担 保 本社債には担保及び保証は付されない。
また、本社債のために特に留保される資産はない。
- 11 利払方法 6ヶ月毎、後払い
- 12 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金及び設備資金に充当予定

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保普通社債	平成20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成30.1.30
	第5回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成31.5.31
	第6回無担保普通社債	平成23.10.20	20,000	20,000 (20,000)	0.46	無担保	平成28.10.20
	第7回無担保普通社債	平成23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成33.10.20
	第8回無担保普通社債	平成28.2.25	—	10,000	0.10	無担保	平成33.2.25
	第9回無担保普通社債	平成28.2.25	—	10,000	0.28	無担保	平成38.2.25
合計	—	—	65,000	85,000 (20,000)	—	—	—

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	—	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	11,100	10,087	0.587	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,296	52,204	0.688	—
1年以内に返済予定のリース債務	636	648	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,969	240,955	0.735	最終返済期日 平成42.3.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,703	3,338	—	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	—	—	—	—
従業員社内預金	27,764	28,036	0.625	—
合計	296,470	335,271	—	—

(注)1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン50,000百万円が含まれておりますが、返済期限については劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,684	36,992	23,012	30,659
リース債務	509	398	249	140

4 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)その他

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(百万円)	474,397	953,224	1,434,873	1,909,105
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	13,016	24,177	42,934	59,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,199	15,211	27,391	35,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.19	15.19	27.35	35.61

	第1四半期連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	第2四半期連結会計期間 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	第3四半期連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	第4四半期連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.19	7.00	12.16	8.26

グローバルネットワーク

米州

NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.

24-01 44th Road, 14th Floor
Long Island City, NY 11101, U.S.A.

NEX TRANSPORT, INC.

13900 State Route 287
East Liberty, OH 43319, U.S.A.

NIPPON EXPRESS TRAVEL U.S.A, INC.

535 Pacific Avenue, B1 Floor, STE B
San Francisco, CA 94133, U.S.A.

ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.

3333 New Hyde Park Road
New Hyde Park, NY 11042, U.S.A.

NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.

6250 Edwards Boulevard
Mississauga, ON L5T 2X3, Canada

NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

Av. Michoacán No. 20 Nave 5
Parque Industrial FINSA Col. Renovación
Del. Iztapalapa, México D.F. C.P. 09209, Mexico

NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

Blvd. Bellas Artes #20240 B & C
Ciudad Industrial
Delegación Mesa de Otay, Tijuana
Baja California, 22444, Mexico

NIPPON EXPRESS DO BRASIL TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.

Rua Fortaleza 53, Bela Vista
São Paulo-SP, 01325-010, Brazil

MAP CARGO S.A.S.

AK 97 No.24C-80
Bogota D.C. 110911, Colombia

欧州

NIPPON EXPRESS (EUROPE) GMBH

Hansaallee 249, 40549 Dusseldorf, Germany

NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH

Marie-Bernays-Ring 23
41199 Monchengladbach, Germany

NEX LOGISTICS EUROPE GMBH

Marie-Bernays-Ring 23
41199 Monchengladbach, Germany

NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.

Heathrow 360, 2 Millington Road, Hayes
Middlesex UB3 4AZ, U.K.

NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.

Unit 6, Plato Business Park, Damastown
Mulhuddart, Dublin 15, Ireland

NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.

Bedrijvenzone Machelen
Cargo B738/1, 1830
Machelen, Belgium

NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.

1 Rue Du Chapelier, B.P. 18177
95702 Roissy C.D.G. CEDEX, France

NIPPON EXPRESS (ITALIA) S.R.L.

Via Londra 12, Milano Oltre, 20090 Segrate MI, Italy

FRANCO VAGO S.P.A.

Via VIII Marzo, 6, 50018 Badia a Settimo, Scandicci, Italy

NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG

Grindelstrasse 19, CH-8303 Bassersdorf, Switzerland

NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.

Centro de Carga Aerea, Aeropuerto de Barajas
Parcela 2.1, Nave 2, 28042 Madrid, Spain

NIPPON EXPRESS PORTUGAL, S.A.

Rua Cidade de Bolama, nº 18-A, Escritório 38.2, 1800-079
Lisboa, Portugal

NIPPON EXPRESS (RUSSIA) L.L.C.

2nd Hutorskaya st. 38A, Bldg. No. 23
Moscow 127287, Russia

NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.

C/O Airlink International U.A.E. Logistics Centre
Jebel Ali Free Zone (North), P.O. Box 17341 Dubai, U.A.E.

NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.

Istanbul Dunya Ticaret Merkezi A2 Blok K:3
No: 162, 34149, Bakirkoy, Istanbul, Turkey

東アジア

NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.

1101 Chinachem Golden Plaza
77 Mody Road, Tsim Sha Tsui East
Kowloon, Hong Kong

APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.

3rd Floor, Godown A, Sunshine Kowloon Bay Cargo Centre
59 Tai Yip Street, Kowloon Bay
Kowloon, Hong Kong

NIPPON EXPRESS (SHENZHEN) CO., LTD.

B 105-36 Futian Free Trade Zone
Shenzhen, Guangdong 518038, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.

No.1 Ping Dong 5 Road
Nan Pin High-Technology Industry Area, Zhuhai
Guangdong 519060, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SOUTH CHINA) CO., LTD.

Room 2505, Hongchang Plaza, Shennan East Road
Luohu Shenzhen, 518002 P.R.C.

NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.

Room E508-E513, 2nd Building of ACLP International
Airport North Street, Nanfaxin, Shunyi District, Beijing
101300 P.R.C.

NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

Nippon Express Warehouse
Yantain Port Free Trade Zone
Shenzhen, Guangdong 518083, P.R.C.

NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.

No.11 De Bao Road, Pilot Free Trade Zone, Shanghai, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.

No. 23-1B, Xiangxing 1 Road, Xiangyu Free Trade Zone
Xiamen, Fujian 361006, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (XI'AN) CO., LTD.

A2-9, Xi'an Integrated Bonded Zone, 88, Gangwu Avenue
Xi'an International Trade & Logistics Park, Xi'an
Shaanxi 710026, P.R.C.

CHONGQING MINSHENG NITTSU XIYONG LOGISTICS CO., LTD.

26-3, Zhongbao Avenue, Shapingba District
Chongqing, 401331 P.R.C.

SHANGHAI E-TECHNOLOGY CO., LTD.

3rd Floor, 126 Jiangchang No. 3 Road
Shanghai 200436, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.

No. 622 Changjiang Road
Suzhou New District, Suzhou
Jiangsu 215011, P.R.C.

NIPPON EXPRESS (SHANGHAI) CO., LTD.

C-12, 11th Floor, Shanghai Mart No. 2299
Yan-an Road West
Shanghai 200336, P.R.C.

NITTSU SINOTRANS LOGISTIC DALIAN LTD.

No. 6 Haitian Road
Free Trade Zone of Dalian
Dalian, Liaoning 116600, P.R.C.

NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.

11th Floor, Kyobo Securities B/D
26-4 Yeouido-Dong
Yeongdeungpo-Gu
Seoul 150-737, Republic of Korea

NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.

14th Floor, No. 285, Section. 4, Chung Hsiao E. Road
Da-an District Taipei 10692, Taiwan, R.O.C.

南アジア・オセアニア

NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.

5C Toh Guan Road East, Singapore 608828

NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.

5C Toh Guan Road East, Singapore 608828

NEX GLOBAL ENGINEERING PTE. LTD.

25 Jalan Buroh, Singapore 619481

NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.

Airgate Business Park, 291 Coward Street
Mascot NSW 2020, Australia

NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.

37 Andrew Baxter Drive, Airport Oaks, Mangere
P.O. Box 73035, Auckland Int'l Airport, New Zealand

NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.

10th Floor, West Tower, Wisma Consplant 1, No. 2
Jalan SS16/4, 47500 Subang Jaya
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

NITTSU TRANSPORT SERVICE (M) SDN. BHD.

Lot 4286, Batu 12, Jalan Balakong, 43300 Sri Kembangan
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

NIPPON EXPRESS (PHILIPPINES) CORPORATION

Lot 85 A & B Avocado Road, Food Terminal Inc. Complex
East Service Road, Taguig City, Philippines

NEP LOGISTICS, INC.

Unit 1, Lot 10, Phase 4, East Science Ave.
Laguna Technopark, Binan
Laguna, Philippines

HI-TECH NITTSU (THAILAND) CO., LTD.

193/88 21st Floor, Lake Rajada Office Complex
Rachadapisek Road Klong Toey
Bangkok 10110, Thailand

NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road
Klongton Klongtoey Bangkok 10110, Thailand

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road
Klongton Klongtoey Bangkok 10110, Thailand

PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA

Soewarna Business Park Block J lot 12
Bandara International Soekarno-Hatta
Jakarta 19110, Indonesia

PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK

Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14
Cakung-Timur, Cakung
Jakarta 13910, Indonesia

PT. NEX LOGISTICS INDONESIA

Greenland International Industrial Center (GIIC)
Block CF No.2, Cikarang Pusat, Bekasi
17530, West Java, Indonesia

NIPPON EXPRESS (INDIA) PVT. LTD.

"The Millenia", Unit-302, Level 3
Tower-B, No.1 & 2, Murphy Road, Ulsoor
Bangalore-560 008, India

NITTSU LOGISTICS (INDIA) PVT. LTD.

"The Millenia", Unit-302, Level 3
Tower-B, No.1 & 2, Murphy Road, Ulsoor
Bangalore-560 008, India

NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.

R. 5.2-5.3 E-TOWN, 364 Cong Hoa Street
Tan Binh District, Ho Chi Minh City, Vietnam

NIPPON EXPRESS ENGINEERING (VIETNAM) CO., LTD.

Land plot CN5.6B, Dinh Vu Industrial zone
Ding Hai 2 ward, Hai An district, Hai Phong city, Vietnam

NIPPON EXPRESS BANGLADESH LTD.

Plot #26, Lake Drive Road, Nikunja-1
Dhaka-1229, Bangladesh

NIPPON EXPRESS (CAMBODIA) CO., LTD.

2nd Floor Regency Complex C, Unit No. C2/6
Preah Monireth Blvd., Sangkat Tomnoubteouk
Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia

NIPPON EXPRESS (MYANMAR) CO., LTD.

#2A, 2nd Floor, United Tower
141/145, Bo Aung Kyaw Street
Kyauktada Township, Yangon, Myanmar

NITTSU LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.

Lot No.A-9 Zone Thilawa Special Economic Zone
Yangon, Myanmar

NITTSU SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

103 Moo 1, Hi-Tech Industrial Estate
Asia Road KM. 60-61, Ban Lane
Bang Pa-in, Ayutthaya 13160, Thailand

海外駐在員事務所

Johannesburg Representative Office

Clearwater Office Park, Block F, 1st Floor
Corner of Park and Atlas Roads
Boksburg 1459, South Africa

会社情報

(2016年3月31日現在)

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	32,094名
URL	(日本語) http://www.nittsu.co.jp/ (英語) http://www.nipponexpress.com/

主要事業	1 鉄道利用運送事業	16 損害保険代理業
	2 貨物自動車運送事業	17 荷造包装事業
	3 貨物自動車利用運送事業	18 医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装、 表示及び保管業
	4 海上運送事業	19 旅行業
	5 内航海運業	20 重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業
	6 港湾運送事業	21 不動産の売買、賃貸及びこれに付随する事業
	7 船舶利用運送事業	22 警備業
	8 利用航空運送事業	23 一般労働者派遣事業
	9 前各号以外の貨物運送事業及び利用運送事業	24 廃棄物処理業
	10 貨物運送取次事業	25 特定信書便事業
	11 倉庫業	26 物流情報の収集、処理及びこれに付随する事業
	12 建設業	27 物品販売業
	13 通関業	28 前各号に関連する事業
	14 通運計算事業	29 前各号の事業への投資及び融資
	15 航空運送代理店業	

株式情報

(2016年3月31日現在)

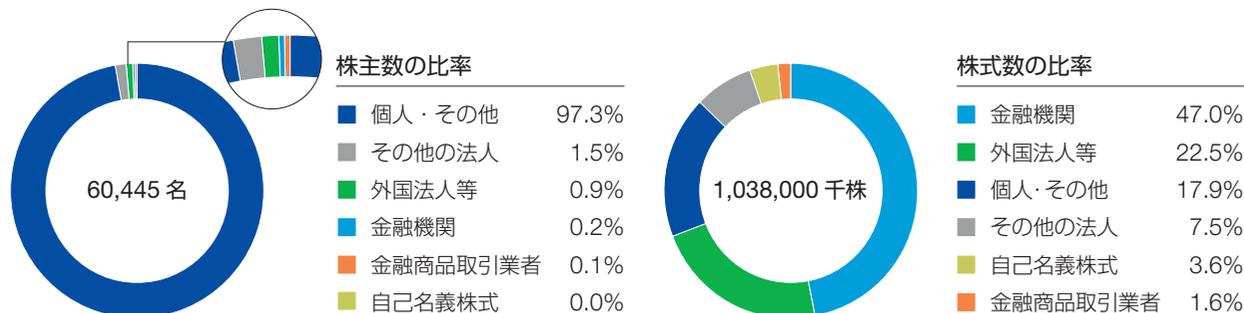
上場取引所 東京

株式数 発行可能株式総数: 3,988,000,000株
発行済株式の総数: 1,038,000,000株

株主数 60,445名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

所有者別株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,716	8.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,272	8.3
朝日生命保険相互会社	56,019	5.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,967	5.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	41,500	4.1
日通株式貯蓄会	34,354	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,273	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,203	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	10,819	1.1

(注)当社は、自己株式37,068千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株価と出来高の推移

